【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第66期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目５番９号
【電話番号】	０３－３７７４－２４５９
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼財務経理部長　　戸田　覚
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番１号
【電話番号】	０３－６４２３－１１３５
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼財務経理部長　　戸田　覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	4,591,018	5,660,778	9,494,091
経常利益	（千円）	783,490	1,405,566	2,011,402
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	543,866	1,012,102	1,442,177
中間包括利益又は包括利益	（千円）	500,198	1,025,551	1,443,539
純資産額	（千円）	18,580,628	18,578,942	17,851,200
総資産額	（千円）	19,930,288	20,433,528	19,595,072
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.81	43.06	58.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.64	42.70	57.92
自己資本比率	（%）	92.3	90.0	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	689,119	1,356,469	2,138,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△296,184	△181,323	△380,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△373,516	△352,503	△2,055,665
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	9,752,273	10,302,635	9,467,559

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末時点において判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の緊張状態が継続し、先行き不透明な状況が続いたものの、AI・半導体関連需要の拡大を背景に、設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内では、半導体関連やデータセンター向け需要が引き続き堅調に推移したほか、次世代通信、ロボティクス、航空宇宙関連などの成長分野においても需要の高まりが見られました。一方、自動車関連では、EV戦略の見直し等の影響により、一部で設備投資に慎重な動きが見られました。海外では、中華圏において自動車向けを含む光学・センサー関連の受注が引き続き好調に推移したほか、AIデータセンター・半導体関連の需要も拡大しました。さらに、国内外ともにタングステン供給懸念を背景とした在庫積み増しの動きや、８月受注分からの一部製品の価格改定を前にした駆け込み需要もあり、売上高を押し上げました。

このような環境の中、当社グループでは、９月に米国で開催された「IMTS2026」とドイツで開催された「AMB2026」に出展しました。製品のPRだけでなく、加工現場の課題解決につながる加工ノウハウもあわせて紹介し、当社の強みを北米市場と欧州市場に広く発信しました。

生産面では、原材料価格の高騰に対応した生産品目の選別や増産に伴う量産効果に加え、当社グループの小集団改善活動である「オレンジＦＣ活動」を中心に、高精度、高品質を維持しながら効率的な生産体制を構築することによりコスト削減を実現しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,660百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,348百万円（同77.1%増）、経常利益は1,405百万円（同79.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,012百万円（同86.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（６㎜以下）」が4,525百万円（前年同期比23.4%増）、「エンドミル（６㎜超）」が492百万円（同29.3%増）、「エンドミル（その他）」が226百万円（同21.5%増）、「その他」が416百万円（同17.2%増）となりました。

（注）報告セグメントが１つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

②財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は838百万円増加し20,433百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して110百万円増加し1,854百万円となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により727百万円増加し18,578百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は90.0%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結会計期間末と比べて550百万円増加し10,302百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期連結会計期間と比べて667百万円増加し1,356百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期連結会計期間と比べて114百万円減少し181百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期連結会計期間と比べて21百万円減少し352百万円となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,035,034	25,035,034	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	25,035,034	25,035,034	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	25,035,034	―	455,330	―	418,223

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井６丁目12－４	2,497	10.61
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央２丁目10－３－702	2,435	10.34
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井４丁目11－14	1,847	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１　赤坂インターシティAIR	1,648	7.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,487	6.32
後藤　弘治	東京都品川区	801	3.41
後藤　隆司	東京都品川区	789	3.35
後藤　勇二	東京都品川区	664	2.82
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井４丁目５－９	424	1.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	390	1.66
計	－	12,985	55.16

（注）１．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社より、FMR Investment Management（UK）Limitedが2026年９月30日現在で1,446千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	FMR Investment Management（UK）Limited
住所	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25
保有株券等の数	株式　1,446,400株
株券等保有割合	5.78%

２．2026年３月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アレンオーヴェリーシャーマンスターリング法律事務所外国法共同事業より、Forest Manor N.V.が2026年３月13日現在で783千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、アレンオーヴェリーシャーマンスターリング法律事務所外国法共同事業の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	Forest Manor N.V.
住所	オランダ、アムステルダム 1077BM、アルベルト・ハンプラントスーン23
保有株券等の数	株式　783,400株
株券等保有割合	3.13%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,493,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,522,900	235,229	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 18,734	―	―
発行済株式総数	25,035,034	―	―
総株主の議決権	―	235,229	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目５番９号	1,493,400	―	1,493,400	5.97
計	―	1,493,400	―	1,493,400	5.97

（注）「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が63株あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、そうせい監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,567,559	10,402,635
受取手形及び売掛金	1,418,409	1,425,629
商品及び製品	1,470,492	1,394,940
仕掛品	278,377	328,446
原材料及び貯蔵品	601,371	795,922
その他	123,175	137,819
流動資産合計	13,459,384	14,485,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,223,000	2,157,969
機械装置及び運搬具（純額）	1,147,890	1,209,024
土地	885,086	885,086
建設仮勘定	368,094	208,362
その他（純額）	141,373	131,905
有形固定資産合計	4,765,444	4,592,348
無形固定資産	28,150	23,763
投資その他の資産		
投資有価証券	40,230	36,540
保険積立金	637,635	641,495
繰延税金資産	505,081	499,655
その他	159,144	154,332
投資その他の資産合計	1,342,092	1,332,023
固定資産合計	6,135,688	5,948,134
資産合計	19,595,072	20,433,528

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,616	404,242
未払法人税等	347,295	399,559
賞与引当金	328,596	343,297
役員賞与引当金	98,344	75,902
その他	511,326	410,256
流動負債合計	1,523,177	1,633,256
固定負債		
長期未払金	219,552	219,552
退職給付に係る負債	792	1,427
その他	350	350
固定負債合計	220,694	221,329
負債合計	1,743,872	1,854,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	420,453
利益剰余金	18,013,315	18,673,186
自己株式	△1,366,614	△1,314,421
株主資本合計	17,520,254	18,234,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,986	10,438
為替換算調整勘定	123,773	139,771
その他の包括利益累計額合計	136,760	150,209
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	17,851,200	18,578,942
負債純資産合計	19,595,072	20,433,528

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,591,018	5,660,778
売上原価	2,165,266	2,530,827
売上総利益	2,425,752	3,129,951
販売費及び一般管理費	※ 1,664,132	※ 1,781,198
営業利益	761,619	1,348,753
営業外収益		
受取利息	195	292
受取配当金	483	363
作業くず売却益	16,350	62,516
その他	6,261	13,765
営業外収益合計	23,290	76,937
営業外費用		
賃貸費用	1,416	1,994
為替差損	－	18,124
その他	3	5
営業外費用合計	1,419	20,124
経常利益	783,490	1,405,566
特別利益		
固定資産売却益	204	1,370
特別利益合計	204	1,370
特別損失		
固定資産売却損	95	－
固定資産除却損	243	1,208
特別損失合計	338	1,208
税金等調整前中間純利益	783,356	1,405,727
法人税等	239,490	393,625
中間純利益	543,866	1,012,102
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	543,866	1,012,102

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	543,866	1,012,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	△2,548
為替換算調整勘定	△45,482	15,997
その他の包括利益合計	△43,667	13,449
中間包括利益	500,198	1,025,551
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	500,198	1,025,551
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	783,356	1,405,727
減価償却費	290,877	277,479
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,542	14,701
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,850	△22,442
受取利息及び受取配当金	△678	△655
売上債権の増減額（△は増加）	△6,851	1,484
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,337	△169,067
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,683	△17,712
仕入債務の増減額（△は減少）	16,294	161,510
その他	△11,867	39,607
小計	936,717	1,690,631
利息及び配当金の受取額	678	655
法人税等の支払額	△248,277	△334,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,119	1,356,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403,639	△175,025
有形固定資産の売却による収入	704	1,502
無形固定資産の取得による支出	△18,226	△3,093
その他	124,976	△4,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,184	△181,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△373,516	△352,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,516	△352,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,361	12,435
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,942	835,076
現金及び現金同等物の期首残高	9,768,215	9,467,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,752,273	※ 10,302,635

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料	366,307千円	367,122千円
賞与引当金繰入額	105,179	145,575
退職給付費用	15,549	16,140
役員賞与引当金繰入額	39,312	75,902

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	9,852,273千円	10,402,635千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	9,752,273	10,302,635

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	373,783	15.0	2025年3月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	374,632	15.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	352,231	15.0	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	353,123	15.0	2026年９月30日	2026年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の２つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（６㎜以下）、エンドミル（６㎜超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを１つとしております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
エンドミル（６㎜以下）	3,668,380	4,525,327
エンドミル（６㎜超）	380,569	492,029
エンドミル（その他）	186,653	226,780
その他	355,413	416,641
顧客との契約から生じる収益	4,591,018	5,660,778
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	4,591,018	5,660,778

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	21円81銭	43円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,866	1,012,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,866	1,012,102
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,941	23,505
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	21円64銭	42円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	196	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2026年10月30日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……353百万円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日進工具株式会社

取締役会　御中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大髙　宏和

指定社員
業務執行社員　公認会計士　木村　勝治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。